

FISIM 検討委員会の審議経過と今後の課題

FISIM 検討委員会は、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービスの計測）について専門的な観点から検討するために設置され、平成 16 年 7 月 22 日に第 1 回 FISIM 検討委員会を開催後、計 8 回の委員会が開催されるとともに、非公開の形式で 17 年 4 月 28 日に懇談会が開催された（構成員・開催状況は別紙参照）。

国民経済計算調査会議総会の開催にあたり、昨年 の 総会 以降に開催された審議事項・内容を以下のとおり整理した。

1. 審議経過

(1) 第 8 回検討委員会

第 7 回迄の委員会において、FISIM 推計の基本的枠組みや理論的な整理をいただいたところ。平成 18 年度において、この中で提示された課題のいくつかや今後我が国の SNA に同手法を導入する上で障害となる実務的問題の洗い出しを行う等、請負調査「金融仲介サービスの新たな測定方法と SNA への導入に関する調査」をおこなった。

第 8 回委員会においては、この調査の概要を報告するとともに、これを踏まえて以下の検討のポイントを提示し、議論を行った。

- ① 参照利子率のとり方と FISIM 推計について
- ② 金融仲介機関の利鞘と FISIM の関係
- ③ FISIM の実質化について
 - ・ 名目 FISIM に含まれる価格要素とは
 - ・ 残高の実質化について
- ④ 四半期系列の精緻化と QE 推計
 - ・ 四半期ベースの調達・運用利子率の求め方
 - ・ 回帰計算によるデフレーター等の推計について
- ⑤ 循環推計の回避
 - ・ 残高の実質化に使用するデフレーターについて
 - ・ イタレーションの必要性について

2. 今後の課題

今後、引き続きプラクティカルな点とフィロソフィカルな点とを検討し、バランスを図っていく必要がある。また、80 年代に FISIM がマイナスとなる点は、参照利子率の選択に問題があるのか、マーケットに問題があるのか判然としないということなど、引き続き検討が必要。

更に、本体系への導入に向けて、四半期化、速報推計などの実務的な課題も残されている。

FISIM 検討委員会について

平成 16 年 4 月 21 日国民経済計算調査会議総会において、設置される。

1. 構成員

委員名簿（平成 19 年 9 月 12 日現在、五十音順、○印は委員長）

○ 井原 哲夫	尚美学園大学総合政策学部教授
作間 逸雄	専修大学経済学部教授
佐々木百合	明治学院大学経済学部教授
高木新太郎	成蹊大学経済学部教授
林 英機	帝京大学経済学部教授
藤井 眞理子	東京大学先端科学技術研究センター教授

なお、日本銀行は、委員から専門的な事柄を聞く機会が多々あることから、常時出席する。

2. 開催状況(一部再掲)

開催数	日時	主な審議事項
第 1 回	H16. 7. 22	<ul style="list-style-type: none"> 委員会立上げ(委員紹介、任期等) 中央銀行・対象機関・対象商品の取扱いについて 参照利子率・自己資金の取扱い・中央銀行・対象機関について
第 2 回	H16. 9. 13	<ul style="list-style-type: none"> 中央銀行、対象機関、対象商品の取扱いについて 資金循環表における証券会社の取扱い（日本銀行よりヒアリング） 68SNA と 93SNA の比較(作間委員からの報告) 参照利子率による FISIM の配分(同上) 1980 年代まで遡及した試算結果について
第 3 回	H16. 11. 24	<ul style="list-style-type: none"> 実質化について(作間委員からの報告) OECD の SNA 部長との意見交換について(同上) 対象機関の範囲と証券会社、対象商品、対象商品の範囲について EU 方式、平均方式等による参照利子率について
第 4 回	H17. 2. 23	<ul style="list-style-type: none"> 再試算値・対象商品の判別基準・参照利子率について FISIM の対象となる金融商品についての論点(藤井委員からの報告)

		<ul style="list-style-type: none"> ▪ 実質化等の考え方(林委員からの報告)
第5回	H17. 4. 28	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本銀行の産出額の推計について
第6回	H17. 7. 29	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 日本銀行の産出額と配分先の推計について ▪ FISIM 推計の基本的考え方と参考試算値について ▪ 公的金融機関、ノンバンクの調達、参照利子率の意義と推計方法等について
第7回	H17. 10. 26	<ul style="list-style-type: none"> ▪ FISIM 推計結果の参考試算値として公表について
第8回	H19. 7. 30	<ul style="list-style-type: none"> • 平成18年度請負調査の報告 • 今後の検討の方向について ▪ 統計法の改正について